



品川区議会だより

No.228 発行 平成23年(2011年)11月22日 発行所 品川区議会議事事務局(〒140-8715)東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 3777-1111(大代表) 5742-6810(直通)
品川区議会のホームページアドレス <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>



荏原第三地区総合防災訓練

第3回定例会の議案

平成23年第3回定例会は、9月21日から10月21日までの31日間の会期で開催されました。区長から「区立大井林町高齢者住宅条例」などの議案が、議員より「固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書」などの議案がそれぞれ提出され、慎重審議の結果、次のとおり可決されました。以下、概要をお知らせします。



区長提案

条例(新規)

区立大井林町高齢者住宅条例

住宅に困窮する高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けていくことを支援するため、大井林町高齢者住宅を設置する。
〔名称〕 区立大井林町高齢者住宅
〔所在地〕 東大井四丁目9番1号
〔提供するサービス〕 状況把握サービス
生活相談サービス
施行期日 平成24年6月1日
(指定管理者の指定手続に係る規定は公布の日)

条例(一部改定)

特別区税条例
地方税法等が改正されたことに伴い、条例の一部を改正

に係る特例措置に関する改正規定は平成25年1月1日) 奨学金貸付条例
奨学金の貸付け対象者、返還期間、返還方法等を見直す。
〔貸付け対象者〕
現行 在学資金および入学準備金…生徒
改正後 在学資金…現行どおり
入学準備金…生徒の保護者

〔返還期間〕
現行 在学資金および入学準備金…原則として15年間
改正後 在学資金…15年以内で金額に応じて定める期間
入学準備金…3年以内で金額に応じて定める期間

〔返還方法〕
現行 年賦払い
改正後 年賦払いに加え、月賦払いを認める。

施行期日 平成23年11月1日

区立地域密着型多機能ホームおよび区立認知症高齢者グループホーム条例
新たな地域密着型多機能ホームを設置する。
〔名称〕 区立大井林町地域密着型多機能ホーム
〔所在地〕 東大井四丁目9番1号
〔提供するサービス〕 小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型居宅介護

施行期日 平成24年6月1日

自転車等の駐車場の整備に関する条例
大井町駅東口区営自転車等駐車場および大井町駅西口第

2区営自転車等駐車場を移設する。
施行期日 公布の日

予算
平成23年度一般会計補正予算

算
(1) 歳入歳出予算補正額 1億4千856万3千円追加
(補正後の歳入歳出予算額 1千383億7千595万7千円)

(2) 債務負担行為補正件数 追加 5件

平成23年度介護保険特別会計補正予算

(1) 歳入歳出予算補正額 3千780万1千円追加
(補正後の歳入歳出予算額 183億9千459万3千円)

決算
平成22年度各会計歳入歳出決算
(7・8ページに掲載)

教育委員会委員の任命同意
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条の規定により、次の者を教育委員会委員に任命することに同意した。
波多野 美佳氏

議員提案
第73回全国都市問題会議
派遣議員 若林 広毅

意見書
固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書
(5ページに掲載)

古紙を配合した紙を使用しています。

区政をさく(一般質問)

平成23年第3回定例会では、各会派から10名の議員が、区政全般にわたり一般質問を行いました。
以下、概要をお知らせします。



阿久津 広王 議員 (公明)

福島原発事故による放射線問題への対応について

①放射線の専門家等々を招き、講演会などを積極的に開催し、区民に正確な情報を提供しては。②放射線問題に対し、今後どのような姿勢で取り組むのか。③保護者が希望する場合、保育園や学校等への弁当や水筒などの持ち込みの受け入れを。④本区独自で学校給食の食材の放射線測定を。

区長 ①講演会等の開催も含め、情報提供の方法を検討する。②状況の変化にも速やかに対応できるよう、関係諸団体とも連携し、取り組む。

教育次長 ③実状にあわせて対応している。④改めて区独自で測定することは考えていないが、関係団体に検査体制の充実を要望する。

生命を守るAEDの活用について

①夜間利用の観点から、町会館や商店街会館へのAED設置を。②人が集まるイベントにAEDを貸し出す制度の創設を。③緊急時にAED

①国の政策で、今年度から大腸がん検診の無料クーポン券配布事業がスタートしたが

がん対策の推進について

①土日等に使用可能な表記追加については、検討をする。⑤電力不足の動向により延伸していたが、国の電力使用制限が解除になったこともあり、本事業を開始していく。

本区が配布しなかった理由は、受診意識の向上を図るため、無料クーポン券の配布を。

②ピロリ菌による胃がん発生のリスク等を告知し、危険性が高い50代以上の方に個別に通知しては。③医師会と連携して、特定健診などの際に、胃がんハイリスク検査等の体制と自己負担の軽減策を。

健康福祉事業部長 ①従来より大腸がん検診については無料で実施している。今後とも現行の方式を基本に周知に努める。②がん検診のリーフレットの中で案内するなど、工夫をする。③国の動向も見守りつつ検討していく。自己負担軽減、あるいは無料化という点は困難と考えている。

子ども手当の廃止と児童手当の復活について

①子ども手当の10月分からの支給額変更について、財源の問題がなく、滞りなく支給事務が行われるのか。②来年6月分からの新児童手当の実施に伴い、所得制限により支給を受けることができない世帯に対しても、新たな本区独自のすこやか児童手当制度等、経済的負担軽減策の実施を。

子ども未来事業部長 ①国からの子ども手当交付金は1月中に交付決定されると提示されているので、現在のところ滞りなく支給事務が行えるものと考えている。②今後の国等の動向を注視し、慎重に検討していく。

観光振興・にぎわいづくりについて

①区内外へのインパクトやPRとして大きな意義がある区独自の花火大会の開催を。

②増加する品川駅の利用者を中心に旧東海道や区内へ呼び込むか、早い段階で鉄道会社などに働きかけ、駅南地域発展のための基盤づくりを。



木村 健悟 議員 (民・改)

子どもたちの夢を生かせる教育について

①子どもたちが持っている才能は学業だけでなく、あらゆることにより多くの可能性を持っている。そのひとつの例がスポーツだ。スポーツを通じて汗をかき、仲間たちと競い合い、お互いを助け合う。積極的に体を使うことで、相手思いやり、相手の痛みを感じ取れる。先輩への敬意

や後輩への気遣い、そういう礼儀作法や上下関係も身につけることができる。そんな健全な成長があつてこそ、一人の人間として心身ともに成長し、自信へとつながっていく。スポーツをはじめとする多くの活動を体験学習することで、子どもたちが将来への夢を持ち、道を踏み外すことなく真つすぐに夢を育ていく教育環境をつくっていくべきだと考えるが、いかがか。

区長 ①区が進めている教育改革プラン21の内容の一つに「夢と力をはぐくむ学校づくり」というものがあり、子どもたちの夢を生かす教育は既に十数年前から取り組んでいる。体験を通して学ぶ教育環境については、社会情勢に起因する子どもたちの体験不足については区は重く受けとめ、さまざまな手だてを講じてきた。今回改訂された学習指導要領でも体験的な学習が重視されており、区の中小一貫教育要領においても、教育活動の中に体験的な学習を多く取り入れ、教育の充実を図っている。例えば体育では、礼、すなわち相手を尊重する心が重要とされる武道を、都内で唯一5学年から必修としている。一方、市民科では茶道を導入し、日本の伝統文化を学んでいるところだ。

多彩な才能を育てる特色ある学校 ①限らない可能性を持った子どもたちを育てるためには、それぞれの学校の特色を生かすことをより一層強め、効果的にすることが早道ではないか。学校同士が切磋琢磨して、今よりもっと学校ごとには

車椅子をご利用の方もお気軽に傍聴においでください。

車椅子をご利用の方が、車椅子のまま本会議の傍聴ができるようにエレベーター型の段差解消機を設置しております。車椅子をご利用の方4人までの傍聴が可能です。

傍聴を希望される方は、区議会事務局で傍聴券の交付を受けてください。傍聴券は本会議の1時間前から交付します。ご希望の方は区議会事務局議事係までお問い合わせください。

☎ 5742-6809



きりとした特色を打ち出していくべきだ。より幅広い成長を促すためにも、特色を出せる環境整備を。②地域に在住している元選手、経験者等をコーチや監督として招いたり、指導やアドバイスをいただくことで、授業料の高い私立ではなく、品川区にある公立のあの学校に行きたい、行かせたいと思っても変化してくるのではと考えるが、いかがか。

区長 ①学校において指導すべき内容は、学習指導要領で規定をされており、それをどのような方法、教材を用いて指導するかが各校の特色だ。区では、習熟度別学習や少人数指導、教科担任制等、特色ある教育活動が行われている。

②地域人材の活用については、町の人々に学ぶ授業を全校で実施し、地域の方々に楽器の指導や地域にちなんだ講話など、活躍していただいている。また、小学校の課外活動や中学校の部活動などは、地域の人の協力によって成り立っているものであり、今後とも充実させていく。

地域を活性化させる学校教育 ①子どもたちは、異なる世代と触れ合う環境が減っている。互いに触れ合うことのできるボランティアや地域活動を学校教育という現場に授業として取り入れていくべきだ。市民科の授業の中にも、高齢者との触れ合い等もあるが、子どもたちの豊かな人間性を育てながら地域全体が活性化していく、そのような環境をつくるため、より一層力を尽くしていただきたい。小中学生と高齢者との触れ合いを今以上に授業の中で押し進めていただきたいが、いかがか。

区長 ①子どもたちが地域の高齢者と触れ合うことは大変意義のあることであり、特に市民科学習において、1学年から9学年まで系統的に位置づけられている。学校により、その活動形態はさまざまだが、昔の遊びを教わったり、老人ホームを訪問し、介護を手伝ったりするなどの触れ合いを実施している。今後とも家庭や地域の方々の協力を得ながら、区を挙げて、子どもたちが夢を持って育つことができるよう努力していく。



南 恵子 議員 (共産)

原発から撤退し自然エネルギーの本格的導入を

のマンションでの問題と、被害は。②首都直下型地震が起きた際、陸の孤島となるマンション特有の問題をどう考えているのか。③中高層マンションにおける⑦防災住民組織の結成など、現状の震災対策がどのようになっているのか実態調査を。①耐震化支援の充実などの推進に向け、当事者参加の検討懇談会を設置し、震災対策の基本方針策定および居住者支援を。

防災まちづくり事業部長

①原発事故は電力供給のあり方を根本的に転換する必要性を示した。原発からの撤退を国に求めている。②自然エネルギーの本格活用のためにも、学校をはじめ、すべての公共施設に太陽光発電を。③太陽光発電機器の補助金を増額し、個人負担の軽減を。また、マンションへの補助額を大幅に増やすよう求める。

区長

①国の責任において判断すべき事項であり、自治体の立場で意見を言うことは差し控える。②大規模な発電パネルについては、設置上の課題も多くあるが、可能な限りの規模のものを設置していく。③個人向けの申し込みは増加しており助成規模も適正だ。今年度から区内中小企業にも拡大を図るなど、さらなる拡大策を検討している。

中高層マンションの震災実態調査と居住者支援を

①震度5強を観測した区内

行っており、現段階では新たな財政援助は考えていない。

保育の市場化「新システム」はやめよ

待機児解消は区立認可保育園の増設で

①子ども・子育て新システムのもと、待機児解消の対策をとるのか。②国に対し、保育制度の堅持と国の最低基準を引き上げを求め、新システムへの反対表明を。③認可保育園入園を希望する子どもは何人か。④今年4月入園できなかった406人の保護者の状況は。⑤保育室の現行面積基準の引き上げと少人数クラス確保のための改善を。⑥待機児解消は社会福祉法人立の認可保育園誘致と区立保育園で解消を。特に土地や家賃が高く設置が困難な地域に区立の設置を。

子ども未来事業部長

①新システムは中間取りまとめの段階だ。今後の推移を見守っていく。②中間取りまとめでは検討課題も明記されており、今後の動向を注視していく。③平成23年4月入園時点で、転園希望者や区外からの申し込みを含め1千688人だ。④入園不承諾者から、転園と区外在住を除いた328人の母親の内訳は、常勤者が96人、非正規パートが64人、求職中で内定のない方が71人などだ。⑤面積基準を引き上げる考えはない。現行の最低基準については遵守しつつ、適正な保育の実施に努める。⑥認可保育園での受け入れ増のほか、認証保育所の開設支援や家庭的保育事業の拡充等、多様な施策を講じて期待にこたえていく。

商店街振興のための助成制度拡充を

①商店街のイベント用資機材置き場の確保のために、家賃助成制度の創設を。②品川区商店街連合会と品川区商店街振興組合連合会への財政的支援の強化を。

地域振興事業部長

①現段階では、新たに創設する考えはない。②各種の事業助成金や団体助成金、人材育成事業推進助成金など多様な支援を



須貝 行宏 議員 (無品)

あてにできない国、緊急災害特別基金の創設を

①被災した地域では復興費用の大半が国頼みで、財政支援などが決まらないため、復興等をスタートできないという。万が一の場合、区は自治体として素早く復旧や復興計画を進められるよう緊急災害特別基金を創設し、区民や産業を救済し、早期に復旧復興させる財源を確保する必要があると思うが、いかがか。

増税の前に経済政策と議員等経費の削減を

①まちを歩いてみると閉店や廃業が目につき区内産業の活力の衰退を感じる。区の産業振興費は企業への融資あつたが大半を占めており、産業振興とはほど遠い。仕事がなければ融資の返済や企業の存続はできない。抜本的な景気対策を望むが、まず現在の区内産業の実体経済について伺う。②区は区内経済をどのように支え、どのように経済振興をするのか、具体的にその方法と見通しを伺う。③厳しい経済状況の中、区議会議員や行政委員の報酬や予算を削減し、浮いた予算のために使うべきだと考えるが区の見解は。区長 ①区内中小企業を対象に行った4月〜6月期の調査結果では、製造業は業況感が大きく落ち込んだ。卸売業および小売業者は、かなりの改善傾向が見られたが、サービス業は、大幅に低迷しているなどだ。②資金繰りの厳しくなった経営基盤の下支えと売り上げや取引の増加策が必要だ。中小企業緊急特別支援資金融資あつたなどの緊急経

園等の公有地を中心に確保していく。

増税の前に経済政策と議員等経費の削減を

①まちを歩いてみると閉店や廃業が目につき区内産業の活力の衰退を感じる。区の産業振興費は企業への融資あつたが大半を占めており、産業振興とはほど遠い。仕事がなければ融資の返済や企業の存続はできない。抜本的な景気対策を望むが、まず現在の区内産業の実体経済について伺う。②区は区内経済をどのように支え、どのように経済振興をするのか、具体的にその方法と見通しを伺う。③厳しい経済状況の中、区議会議員や行政委員の報酬や予算を削減し、浮いた予算のために使うべきだと考えるが区の見解は。区長 ①区内中小企業を対象に行った4月〜6月期の調査結果では、製造業は業況感が大きく落ち込んだ。卸売業および小売業者は、かなりの改善傾向が見られたが、サービス業は、大幅に低迷しているなどだ。②資金繰りの厳しくなった経営基盤の下支えと売り上げや取引の増加策が必要だ。中小企業緊急特別支援資金融資あつたなどの緊急経

済対策に加えて、今年度からものづくり地域企業ネットワーク再生事業に取り組み、商談会の開催や取引の助成などを実施している。

総務部長

④区議会議員にかかわる経費の削減については、区議会の自立性という観点から、区議会の中で検討いただくことが適当と考える。

品川学園を拠点とする子どもスポーツ活動について

①品川学園に隣接する土地を取得し、約1万2千㎡の広いグラウンドを整備することになったが、日曜日、少年少女のスポーツ活動の場とするような施設方針の具体的な内容は。特に野球とサッカーの利用枠をどのように設定するのか。②都心の公立小中学校

ではこのような広さの学校施設はない。学校が優先使用することは理解できるが、学校が使用しない祭日などの開放はどうするのか。③来年4月以降の利用方法について、少年野球などの関係者とのような協議状況にあるのか。

子ども未来事業部長

①教育環境の充実を図りつつ、少年少女スポーツ団体を中心とした地域開放を積極的に進めることを目的として土地を取得したものだ。日曜・祝日等の午前・午後を少年野球と少年サッカーの各連盟所属チームが優先利用することを前提に検討している。②祭日の利用は、日曜日と同様だ。③少年少女スポーツ団体には利用方針等を説明し、理解をいただいている。今後も情報提供し、利用調整を進める。

意見の分かれた議案 (平成23年第3回定例会)

Table with 7 columns: Item Name, Self (11), Public (8), People's Change (7), Communist (6), No Party (6), All (2), Decision. Rows include budget corrections, tax regulations, scholarship regulations, and various fiscal year decisions.

○…賛成、×…反対 ()内は所属議員数



伊藤 昌宏 議員 (自民)

品川区の「絆」推進について

①平成23年2月に横浜市で成立した条例は、地域の絆の再構築をめざすもので、表彰制度を規定するなど一定の実効力を伴う内容となっている。絆構築は、区政推進に大きな力になるばかりでなく、震災時の広範囲な区民による救援態勢構築にも励みとなり、未来に残すべき大きな財産となる。横浜市の条例を参考に区の条例等を制定し、未来に誇る絆構築のため対処すべきと考え、いかがか。

区長 ①区では、町会・自治会が地域活動の中心的な役割を担い、近年は企業等の社会貢献活動も展開されている。これは品川区民憲章を通じて区民に受け継がれてきた絆の大切さを、現基本構想が区民と区との協働で、「私たちのまち」品川区をつくるを理念として掲げたものだ。区の絆構築は協働によるまちづくりを基本姿勢として、地域コミュニティ活性化に向けた取り組みを推進していく。

品川区の危機管理について

①災害発生時、正確な情報収集や区長等への確実で着実な連絡体制をどのように確保しているのか。②災害発生直後から、優先すべき事業を設定し、優先度に応じて事業を

継続して行う、品川区事業継続計画を策定し危機管理体制を磐石にすべきでは。③大規模災害時、品川清掃工場に勤務している職員を区の緊急対応に従事していただく等検討すべきでは。

防災まちづくり事業部長

①報道機関や関係機関等から情報収集し、対策本部で一元的に管理している。情報伝達は電話が不可能な場合、衛星電話の活用や職員派遣により対応し、幹部職員へは職員参集システムによるメール配信も行う。②今年度中の策定をめぐり、地域防災計画の見直しとも連携しながら作業を進める。③清掃一部事務組合は、都と救出救助部隊の活動拠点として清掃工場の使用協定を締結しており、工場職員は工場の復旧などに従事するため対応は困難だが、応援態勢の可能性について協議していく。

品川区の防災対策について

①区民の防災意識向上のため、改定した防災ハンドブックや小学生高学年からチェック可能な防災関係資料等の配布を検討しては。②地域等が行う初期の救援活動は極めて重要だ。区と町会等が災害時援助協定等を締結し、障害児者等を含む情報提供を行う一

方、救援活動の一端を担っていただく等、体制整備を検討すべきでは。③大規模事業所等と災害援助協定を結び、救援活動等に尽力していただくことも検討すべきでは。④災害時の正確、確実、広範囲にわたる情報提供体制整備の検討を進めては。⑤避難者支援を最優先にしつつ、企業に帰宅困難者のため置きを依頼し、各鉄道会社や区内大規模集客施設等と連携をとり、対処すべきでは。⑥避難の長期化に伴うさまざまな課題に対し、どのように計画を見直し、対処していくのか。

防災まちづくり事業部長

①防災意識の向上は喫緊の課題であり啓発に努める。②災害要援護者の登録名簿を町会、自治会に預け、協力をいただいている。引き続き十分な連携に努めていく。③地域防災対策三者連絡会議において、帰宅困難者訓練への参加や地域に対する救援活動の必要性を啓発しており、これらの取り組みを強化、拡大していく。④防災無線の改善をはじめ、防災無線の情報がケーブルテレビ緊急L字放送でも見られる体制を整えており、エリアメールも利用可能な状況だ。さまざまな方策を検討し迅速な情報伝達ができるよう努めていく。⑤CSR協議会等を活用し、企業に働きかけ

品川区の防災対策について

①区民の防災意識向上のため、改定した防災ハンドブックや小学生高学年からチェック可能な防災関係資料等の配布を検討しては。②地域等が行う初期の救援活動は極めて重要だ。区と町会等が災害時援助協定等を締結し、障害児者等を含む情報提供を行う一



塚本 芳弘 議員 (公明)

防災対策について

団体を含めた福祉関係団体の協力が必要なことから、災害時に迅速な対応がとれる体制づくりを進める。④バランスよく備蓄する必要がある。二次避難所等への備蓄についても災害時要援護者の避難生活にも配慮し、必要な対策を講じていく。⑤区ではエリアメール配信や防災無線の情報がケーブルテレビ緊急L字放送でも見られるよう体制を整えており、他の手段についても慎重な検討を行っていく。

中小企業の経営支援について

①ビジネス・カタリスト派遣を受けて販路開拓に努めた結果、新規取引が成立した場合にも、助成をしては。②ビジネス・カタリストを常勤で雇う制度を設け、費用の一部を助成をしては。③120社以上が社員の雇用を検討しているという区の調査結果を、若者の雇用ミスマッチ解消の観点からも、どう活用するのか。

品川区の防災対策について

①区民の防災意識向上のため、改定した防災ハンドブックや小学生高学年からチェック可能な防災関係資料等の配布を検討しては。②地域等が行う初期の救援活動は極めて重要だ。区と町会等が災害時援助協定等を締結し、障害児者等を含む情報提供を行う一

援する住宅として提供しては。③建設型区民住宅の家賃も、月収の3分の1を上限にすれば、「住み続けたいまち」しながらに合致する施策になると思うが、所見は。

防災まちづくり事業部長

①昨年、区民住宅条例を改正し、家賃を低減し入居率の低い借上住宅に適用した。他の住宅についても同様の対応を行う考えだ。②家賃の見直しも必要であり、子育て世代の支援等についても検討する。

保育ママについて

①必要な地域に必要な定員で運営できる保育ママ施設の拡充を。②安全な保育を提供する上で重要な補助員確保のための支援拡充を。

後も保育園を補完する待機児対策の一環として拡充する。②補助金とあわせて助成しており、事業実施の中で実状を把握していく。

エネルギー対策について

①区有施設でも一層の省エネ化をすべきだ。ESCO事業を活用しては。②自然エネルギー発電についてマイクログリットなど独自のエネルギー施策を検討すべきでは。④太陽光発電助成の拡充等についての所見は。

都市環境事業部長

①活用する意義はあり、引き続き研究をしていく。②今後の動向を注視していく。③対象を中小企業に広げるなど、対象条件等の緩和を含め、効果的な助成を検討していく。

請願・陳情の審査結果 (平成23年第3回定例会) 品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、審査結果をお知らせします。

Table with 4 columns: 付託委員会, 請願・陳情件名, 受理番号, 審査結果. Rows include 総務委員会 (2 items), 厚生委員会 (1 item), 文教委員会 (1 item), 行財政改革特別委員会 (1 item).

※採 択 (区議会として、ご希望に賛同します。) 趣旨採択 (区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。) 不採択 (区議会としては、ご希望に賛同しかねます。)



本多 健信 議員(自民)

副都心大崎の発展と品川区の発展について

が行うべきものだ。歩行者デッキのような周辺地域との交通結節機能を強化する施設については、国庫補助や開発事業者の負担により整備を進めている。自由通路の設置などには、関係者と費用分担について必要な協議をする。③義務づけはできないので機会をとらえて強く加入指導をしていくなどだ。④備蓄は、居住者や事業者の自助によって対応すべきだ。事業所へはBCP策定の必要性を周知し、地域と事業所、行政の結びつきを強化し地域防災力向上を図る。

生活保護制度のあり方について

①区や区長会からの要望および提言を、発信する仕方や考え方についての所見は。②国と地方の協議の進捗状況は。③「その他の世帯」の伸び方が突出している現状の課題点や対応策、自立をどのようにとらえていくのか所見は。

健康福祉事業部長

①制度の見直しに関する要望を国や都に申し送りしていく。②第1回の会合が開催され検討課題などが決定した。現在2回目の会合は開かれていない。③厳しい経済雇用状況を反映したものであり、就労自立に向けた支援を行うための取り組みを強化している。

がん検診受診率向上への取り組みについて

①行政と民間活力との連携が不可欠と考えるが所見は。健康福祉事業部長 ①今後の課題だ。

国際交流との関わりについて

①区の国際担当の成果や役割への所見は。②しながわ水族館は、オークランド市の水族館のアイデアを取り入れて作られた。開館20周年を迎え、さらなる国際交流の取り組みをしては。③ポートランド市との交流の証として、ハンドロック・フィールド球場の品川版をつくっては。④国旗の掲揚や運動会等での国旗入場など、国旗を尊重するよう取り組んでいきたいと思うが、国際交流での対応は。⑤幼児期から美しい日本語を習得することについて、区の取り組みなどは。⑥国際舞台で活躍できる人材の育成について、国際交流の観点から所見を。

地域振興事業部長

①大使館や国際友好協会などの協力を得て交流の場づくりを進めてきた。今後はさらなる国際化を進めていく。②パンフレットの配布や羽田空港内に広告板を設置し、外国客の誘致に努めており、今年度は、外国語表記の充実などを検討していく。③さまざまな工夫により既存施設の充実を図る。④外務省の国際儀礼における国旗の取り扱いの基本にない、公式行事に際しては国旗や両区市の旗を掲揚し国際親善に努めている。⑤発達段階に応じて言葉を獲得していくための保育や教育を実施している。⑥海外派遣事業が人材の育成に寄与している。また、今後は身近な地域で暮らす外国人との交流を深めることにより、国際的な視野が開かれるよう事業の充実に努める。



向 めぐ美 議員(民・改)

成年後見人について

①国家資格は特に持っていないが、研修を受講した第三者のボランティアで、その役割を担う市民後見人の重要性は大きい。②全国的に先進的な成年後見人制度を構築している本区における活躍の現状は。③区としてどのように期待しているのか。④安心して活躍できる支援と監督体制はどのようになっているのか。⑤将来的な養成計画は。⑥障がい者の自立支援にかかわる全般的な成年後見人の活用についての見解は。

健康福祉事業部長

①平成23年8月現在で、いわゆる市民後見人による後見人活動を実施しているケースは36件だ。②市民後見人が増えることにより、認知症高齢者への理解者が増え、地域福祉の進展につながるかと理解している。③社会福祉協議会が後見監督人として支援するほか、財産管理のための貸し金庫の利用や後見保険の加入などのサポートをしている。④一定数必

要と見え、社会福祉協議会独自の研修を開催するなど、着実な養成に努めていく。②高齢者と異なる困難さもあるが、着実に実績を上げていく。今後も保健所等とも連携し適切な後見活動に努める。

病児保育について

①35万人もの人口を抱える品川区が提携している病児保育施設は1施設のみで、いざ利用したいときに利用できないのではないかと不安がある。増設する予定はあるのか。②病児保育を行うNPOや民間サービスの利用を促すつもりなのか。③子育て中の親が子どもの成長に合わせた働き方を選択することに際して、企業側への働きかけや啓発活動などをどのように行っていくのか。

子ども未来事業部長

①現在、医師会の協力のもとに新たな施設を検討している。②乳幼児の病状は変化しやすいため、医学的管理下に置くことが適切と考えており、今のところNPOなどを利用した場合の保護者に対する費用助成は考えていない。③広い意味でのワークライフバランスの取り組みが肝要であり、現在国を挙げて取り組んでいる課題だ。区としても、啓発活動をはじめ、コンサルタントの派遣等、今後も引き続き努力していく。

品川区地域防災計画の見直しについて

①火災危険度の高い地域を抱える本区では、区民が自発的に消火にあたることでできる可搬ポンプ等の配備が各町会に対して行われ、ポンプ操法訓練や、災害発生時に重要な情報伝達がスムーズに行われるための訓練が定期的に行なわれている。高齢者や女性など、地域に残っているだけでもがすぐに使えるような機材が配備されているのか。②資機材の定期点検はどの程度の頻度で行うのか。③発生時に各避難所での情報管理や提供はどのように行われるのか、今回の東日本大震災の経験を踏まえて、将来的な展望についての所見は。

抱える本区では、区民が自発的に消火にあたることでできる可搬ポンプ等の配備が各町会に対して行われ、ポンプ操法訓練や、災害発生時に重要な情報伝達がスムーズに行われるための訓練が定期的に行なわれている。高齢者や女性など、地域に残っているだけでもがすぐに使えるような機材が配備されているのか。②資機材の定期点検はどの程度の頻度で行うのか。③発生時に各避難所での情報管理や提供はどのように行われるのか、今回の東日本大震災の経験を踏まえて、将来的な展望についての所見は。

した場合にすぐに使用できる街頭消火器をバランスよく設置するなど、地域のだけれども活用できる機材の配備に努めてきた。今年度は、レスキューセットを全町会・自治会に配備するなどだ。②点検が必要な機材については、防災ポンプは隔年で専門業者に、街頭消火器は地元町会・自治会にそれぞれ委託し、実施をしていく。③平成15年度から各避難所や地域センター等でインターネットを利用した避難者確認システムを導入している。入力責任者を決め、避難者確認システムを導入しているものだが、入力された個人情報非公開だ。今回の震災の教訓を生かして、安否についての情報などを提供できるように、必要な検討を行っているところだ。

固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

区内の小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷に続き、世界規模の経済状況の悪化により非常に深刻な状況にある。こうした中、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置」は、厳しい経営環境にある小規模事業者にとっても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、小規模事業者の経済的・心理的負担は極めて大きく、景気に与える影響が強く危惧される。よって、品川区議会は東京都に対し、下記の事項について強く要望するものである。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を平成24年度以降も継続すること
2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を平成24年度以降も継続すること
3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を平成24年度以降も継続すること

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成23年10月21日

品川区議会議長 鈴木 真澄

東京都知事 石原 慎太郎 様



鈴木ひろ子 議員 (共産)

介護保険料の引き下げ、特養ホームの一日も早い増設を

①保険料について⑦介護給付費準備基金の予定額等は。①準備基金を取り崩し、保険料の引き下げを。⑦財政安定化基金は、都や国の拠出分も保険料引き下げに活用するよう求めては。⑧徴収方法をさらに多段階にしては。⑨国の負担割合の引き上げを求めている。②特別養護老人ホームについて⑦8月締め切りの入所申し込み者数は。①土地取得の見直しは。⑦いつまでに何床増設するか明記し、一日も早い増設を。③介護処遇改善交付金は継続し、職種の拡大等を国に求めている。④区は介護予防・日常生活支援総合事業を行わず、介護保険サービスを受けるよう求める。
区長 ⑦平成23年度末で19億円と見込んでいるなど。①約9億円を取り崩す計画で、月額354円の引き下げを実施した。⑦保険料低減に活用することは想定されていない。⑧検討しているところだ。

④全国市長会で要望している。②591名だ。①取得のめどは立っていないが、増設についてはさまざまな角度から検討していく。⑦土地の規模等でベッド数が左右される。③国の議論の行方を注視していく。④要支援者の介護サービスは基本的に継続していく考えだ。
障害者・患者・高齢者の災害時支援計画の策定を
①災害時要援護者登録の拡充について⑦同意方式にしては。①本人参加のもと支援プランを策定し、関係者に配布しては。②シルバークンセンター等を福祉避難所として整備を設けては。④希望をとり、初めから福祉避難所にも避難ができるようにしては。⑤災害時要援護者への支援計画について⑦国等が示したガイドラインなどが、なぜ区で具体化されなかったのか。①区が策

定し体制を具体化すべきでは。防災まちづくり事業部長
①民生委員等の協力を得て対応しており、引き続き要援護者の把握に努める。①本人の同意を得て行っている。②二次避難所として位置づけされており、実態を踏まえ検討する。③要援護者用スペースを設けている。④原則は一次避難所だが、必要に応じて二次避難所への避難も考えている。⑤明確な方針を定めるため、個別支援計画の策定を目標としてモデル町会等を選定し、計画の策定に取り組んでいるところだ。①平時からの見守りの延長での対応が望ましく、ふれあいサポート活動等と連携を図り体制を整える。

強化を求め、区は独自に食品検査を。⑤国に対して、暫定基準値を超える食品を市場に流通させない仕組みをつくるよう求めている。⑥暫定基準値の検証や見直しを国に求めている。⑦放射能汚染問題に対する相談窓口の設置を。
都市環境事業部長 ①作成する考えはない。②基準値を

超える値が継続的に測定されるれば、対応策を迅速に講じる。③貸し出しを行う考えはない。④区独自で測定することは考えていない。検査体制の充実を要望していく。⑤6国などの動向を見きわめながら対応を迅速にしている。⑦内容に応じ、関係各課等の窓口でわかりやすく説明している。

者の雇用等、企業と人を積極的に結ぶための取り組みへの考えは。⑤地場産業の存続、保護や育成のための産業振興政策のもとで行われる事業、制度の弾力的な運用が必要と考えるが可能か。また、どうあるべきか所見は。
区長 ①景況報告会では大変厳しいとの意見が多く出されたが、一方で新技術の開発など前向き取り組み事業者の実態も聞かれた。②4月から実施している中小企業災害対策緊急融資あつ旋など様々に取り組んでいる。①効果を把握し、端的に伝えることは難しい。③区内産業の発展は、働く場の確保・拡大や区民の収入増、住民税の増加とつながるので、今後も産業振興に力を注いでいく。④サポート力がわが無料職業紹介や採用企業の開拓などきめ細かい支援を行っており、新たな展開を図ることも視野に入れながら積極的に取り組む。⑤法もとのから、区の独自の判断で行うことが可能なものであり、状況に応じて柔軟に対応してきた。今後も可能な限り弾力的な運用に努める。

深刻な不況のもと、住宅リフォーム制度の復活と拡充を

①住宅リフォーム助成事業について⑦評価は。①なぜ制度をなくしたのか。⑦エコ&バリアフリー住宅改修事業に切りかえたことで、申請件数が激減しているが理由は。⑧制度を復活させ拡充を。
防災まちづくり事業部長
①一定の効果があった。①環境に配慮した制度に見直した。⑦一概に比較はできない。⑧新制度の実績等を見ながら検討を行っていく。

配偶者暴力対策基本計画について

①今まで社会問題化していなかったデートDVやDVについての所見は。②DV被害者支援対策に関して⑦区が行ってきた実績は。①要した事業費の推移は。③国の配偶者暴力相談支援センターにおける暴力相談件数や警察における暴力相談等の対応件数は年々増加をたどっており、都や区における同様の相談件数も増加傾向にある。これらのデータをどのよう分析しているのか。実態を反映しているか。④策定が努力義務となつた、DV防止および被害者保護のための施策の実施に関する基本計画策定についての目標は。⑤区の配偶者暴力相談センター設置への方向性などは。⑥区の基本計画にある支援センター機能の検討方法は。⑦区民への周知や広報をどのように進めていくのか。⑧加害者対策も不可欠と考えるが、どのような取り組みを行っていくのか。⑨デートD

Vについて⑦若者への啓発活動はどのように展開するのか。①中学校においてはいじめと同様に悩ましい問題だ。教育の現場でどのようにとらえ啓発活動を行うのか。
総務部長 ①個人の尊厳を著しく傷つけ、犯罪となる行為を含む深刻な人権侵害だ。被害が潜在化・長期化しやすいという特徴があり、早期発見への取り組みが重要だ。②相談窓口を複数設け、安全とプライバシーに配慮した相談体制を整えている。①同行支援等の実績で増減するが、しながわ見守りホットラインを設置し、区独自の緊急一時保護施設を準備したことなどにより、この2年間増加している。③配偶者暴力を暴力と考えない被害者も多く、相談しにくい状況があるとの認識。④暴力の未然防止と早期発見、被害者の立場に立った相談の充実と支援体制の整備

などだ。⑤現在でも関係各課が連携し、その役割を担っている。⑥相談先が明確になる等の利点もあり、機能やあり方について検討を進めている。⑦啓発講座やパンフレットの配布を行うなどだ。⑧明確な手法等が確立されておらず、今後の課題だ。男女共同参画センターの相談では、男性の相談も受け付けており、加害者の相談についても対応する。⑨パンフレットを作成し、出前講座を実施している。①暴力防止のための具体的な行動を学ぶセカンドステップやキャンプなどのプログラムを通じて、正しい人間関係づくりの教育を進めている。

①区における業況と来期についての見直しへの所見は。②景気対策について⑦それぞれが有機的、総合的に結びついて産業政策が行われることが必要であると考えられるが、どのような取り組みがなされているのか。①効果は。③産業振興の観点から、区の運営や経営のための財源確保への取り組みは。④中途採用や高齢

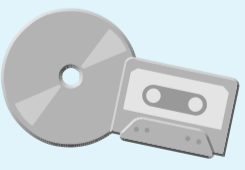
採択し、報告を求めた陳情について

平成23年第2回定例会で採択し、区長に報告を求めた陳情について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

品川健康センター7Fホールに鏡の設置を求める陳情

ホール利用者の安全性および利便性を踏まえ、設置の方向で検討を進めてまいります。

お知らせ



品川区議会では、目の不自由な方に、区議会だよりを朗読した「声の区議会だより」を貸し出しています。
これまでのカセットテープのみでしたが、今回からご希望によりデジタル録音版(CD-R)を郵送することができますようになりました。
ご希望の方は、区議会事務局調査係までお問い合わせください。
☎ 5742-6810

平成22年度 各会計 決算審査のあらまし



9月22日の本会議において、決算特別委員会を設置し、平成22年度各会計決算の審査を付託しました。
引き続き委員会を開会し、委員長、副委員長および理事を選出しました。

▽委員 議長および議員 選出監査委員を
除く全議員

▽委員長 石田 秀男
▽副委員長 塚本 芳弘
▽理事 宮崎 貴之
渡部 茂
吉田あつみ

委員会での審査は10月3日から10月17日までの計7日間行われました。慎重審査ののち、最終日10月17日には、各会派の意見表明を行い、採決の結果、一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計は賛成多数で、老人保健医療特別会計は全会一致で認定すべきものと決定し、10月21日の本会議で認定しました。

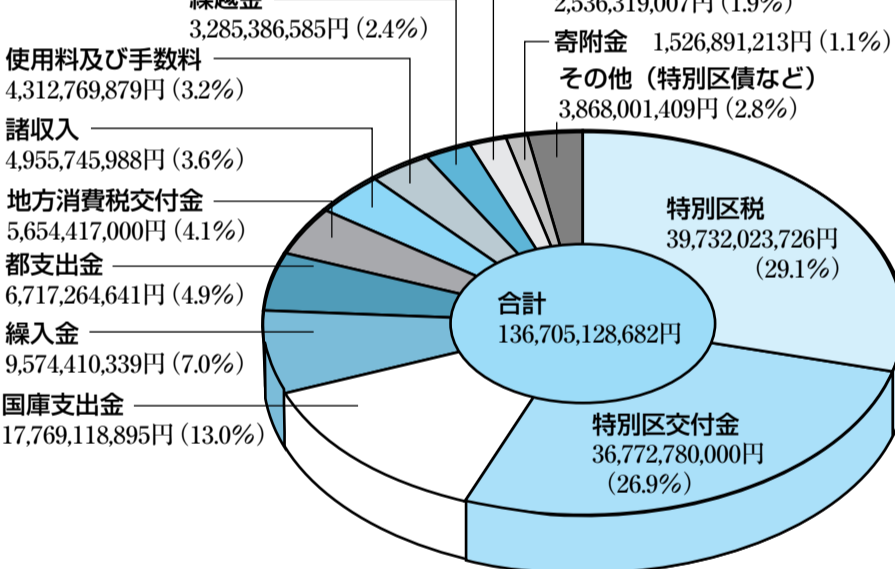
**決算特別委員会
を設置**

平成22年度 決算の概要

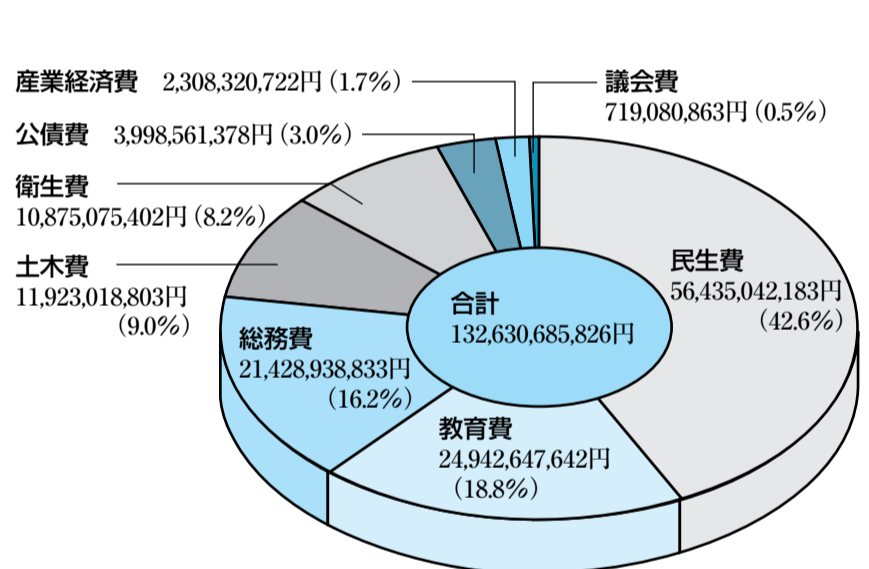
会計	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越
一般会計	1,367億 512万8,682円	1,326億3,068万5,826円	40億7,444万2,856円
国民健康保険事業会計	357億4,842万5,408円	339億6,524万4,442円	17億8,318万 966円
老人保健医療特別会計	3,070万2,260円	3,070万2,260円	0円
後期高齢者医療特別会計	60億9,162万1,772円	60億5,923万 749円	3,239万1,023円
介護保険特別会計	175億9,693万9,977円	174億7,225万8,116円	1億2,468万1,861円

一般会計歳入歳出決算内訳

歳入



歳出



決算特別委員会 総括質疑

決算特別委員会の7日目に、各会派を代表して11人の委員が、各会計歳入歳出決算の全般にわたり総括質疑を行いました。以下概要をお知らせします。

渡辺 裕一 委員(自民)

1 産業振興(都市型観光の推進、魅力あるしながら水族館づくり、観光協会と連携した取り組み等)について
2 協働の推進(協働団体支援、寄付文化の育成、地域振興基金の活用等)について

中塚 亮 委員(共産)

1 特別養護老人ホームの増設(平塚橋会館改築計画、特養の具体的な整備計画、入所調整会議での申込状況と結果、旧第一日野小の跡地活用等)について
2 がれき対策(都の受入協定と特別区長会の対応等)について
3 防災対策(災害時における個人情報管理等)について

山内 晃 委員(自民)

1 都区のある方検討(これまでの成果、都と区の役割分担、都議会との連携等)について
2 区が保有する有価証券(株主としての意識、南東京ケーブルテレビ、臨海高速鉄道等)について

飯沼 雅子 委員(共産)

1 放射能(測定体制の充実、ホットスポットの確認や除染などの対策、内部被ばくを避けるための食品の検査・安全性等)について
2 子育て(保育園の増設、待機児解消等)について

金野 孝子 委員(公明)

1 高齢者福祉(特養ホームの建設、高齢者の見守り等)について
2 防災対策(防災行政の現状、女性の視点を生かした地域防災計画等)について
3 大井町駅周辺のまちづくり(駐車場の整備等)について

高橋 慎司 委員(無品)

1 夏休みの補習について
2 福祉(新児童福祉法、児童相談所の移管等)について
3 健康センターについて
4 防災対策について
5 子どものアイデアを生かした鯉洲運動公園改良工事について

浅野 浩之 委員(公明)

1 地球温暖化対策(地域推進計画と基本計画との整合性、省エネ対策等)について
2 防災対策(地震防災マップの作成、心理面の対策、防災ラジオ等)について

西本 貴子 委員(無品)

1 放射能対策(区独自の基準、高い数値への対応、学校等の給食への対応等)について
2 特別支援教育(小中一貫教育要領特別支援教育編等)について
3 保育行政について

石田 慎吾 委員(民政)

1 水辺の活用(震災後の考え方と今後の展開、棧橋の活用、目黒川・立会川の浄化等)について
2 事務事業評価(結果の反映状況今後の取り組み等)について
3 防災対策(帰宅困難者対策、避難所、防災計画等)について

大西 光広 委員(みんな)

1 区民生活の向上(高齢者の雇用創出、駐輪場の改善等)について
2 区の自主財源確保等について
3 教育(子どものボランティア、心の教育等)について

井上八重子 委員(民政)

1 放射能対策(学校給食、食品の

平成22年度 決算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり)

品川区議会自民党

平成22年度品川区は、待機児童対策において、わが党の提案に則り、種々な手法により、定員拡大を図りました。緊急総合経済対策、高齢者の安心対策と三つの緊急課題に積極的に取り組むと共に、長期基本計画に沿って、学校耐震化等重要施策の着実な進展や、行財政改革の環境として、事務事業評価も実施されました。財政面は、特別区民税が24億円の歳入減の中、一般会計の実質収支は、約30億円の黒字、経常収支比率は78%、人件費比率は20.1%と安定しており、特別会計をみても、22年度で終了する老人保健医療は、最終年度の処理がなされ、他の特別会計の形式収支はいづれも黒字で、健全化判断比率からも、品川区は健全財政を維持しております。よって品川区議会自民党は、平成22年度品川区一般会計、同国民健康保険事業会計、同老人保健医療特別会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の、歳入歳出決算のすべてを認定いたします。また東日本大震災後の防災に対する諸課題の対処、今日の不透明な経済状況の中、区有施設の有効活用や、観光都市品川の基盤整備を、商工業振興策に繋げると共に、可及的速やかに都区制度のあり方の結論を得、更なる教育改革の推進と、区民サービスの向上に尽力される事を要望し、意見表明いたします。

品川区議会公明党

品川区議会公明党は平成22年度品川区一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について認定をいたします。

平成22年度は事務事業の見直しと3つの緊急課題である総合経済対策、待機児童解消策、高齢者の生活支援に力を入れて取り組む中、10月には区長選挙が行われ、濱野区政の2期目がスタートしました。

また3月11日の東日本大震災では多くの尊い命が犠牲になるなど内外にわたり激動の一年となりました。そんな中、決算は一般会計の実質収支が29億6千400万円余、単年度収支も6千600万円余で共に黒字となり、経常収支比率は78%、人件費比率は

20.1%と、いずれも適性を保ち、財政健全化判断比率も良好で引き続き健全財政を維持しています。

一方、特別区民税の減収や大震災の影響など、今後の国の補助金の動向が不透明な中、さらなる行革の視点に立った区政運営に努め、長期基本計画の着実な推進と区民の目線に立った施策の充実に強く要望します。

本決算特別委員会にて我が党の委員が提案、要望した防災、高齢者・障がい者の福祉、環境、経済、人権、教育などの施策に対する意見を、来年度の予算編成はじめ区の各事業に十分反映されますよう要望して、意見表明と致します。

民主・改革ネット

民主・改革ネットは平成22年度品川区一般会計及び国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算を全て認定します。一般会計は世界的な金融危機の影響もあり歳入歳出ともに減少しながらも、実質収支は約29億円の黒字を確保した本区の堅実な財政運営を、高く評価します。

年度末に発生した東日本大震災は、自治体にも様々な課題を突き付けました。早期に地域防災計画を改定する事や更なる耐震助成の充実を図る等、安心・安全のまちづくりの推進は喫緊の課題です。原発事故に伴い区内でも放射能への不安が広がる

中、我が会派からの要望にいち早く対応された事は高く評価しますが、更なる計測の充実をはじめとするきめ細やかな対応が必要とす。震災の経済的な打撃により、今後の歳入減が危惧される一方で、高齢者を支える施設やサービスの充実、保育園待機児童解消や在宅子育て支援、環境・エネルギー問題、密集市街地問題等、様々な課題に対するスピーディーな施策の実行が求められます。事務事業評価の結果を踏まえ、真に行政が行う事業を精査して更なる効率的な財政運営に取組むとともに、本委員会における我が会派の指摘・提案が次年度予算や今後の施策に反映されるよう要望致します。

日本共産党品川区議団

2010年度一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各決算の認定に反対。

老人保健医療決算は賛成します。

①放射線測定で、区は「風評被害を広げるようなホットスポット探しはしない」とのべました。が、区民の不安に比べ、子どもの施設など徹底測定すべきです。

②区民の生活が大変な時に国保料は値上げ。一方で株取引の儲けは減税しています。商店街装飾灯電気代補助2倍化は評価できませんが、住宅リフォーム助成を外したため建設業者は大変。仕事確保へ復活すべきです。

③今年4月も保育園に入れなかった子どもは400人。民間保育園の誘致中心でなく区自身が増設

すべきです。特養ホーム増設計画の具体化、視覚障害者の点字ブロックの整備と知的障害者のグループホーム増設、公衆浴場の営業支援を求めます。

④大崎駅西口南地区開発は補助金が当初計画より8億円も増加採算の取れない開発の推進より区営住宅の建設と住宅・マンションの耐震化こそ促進すべきです。旧第一日野小跡地はTOCの駐車場でなく、特養ホームや保育園などに活用すべきです。

⑤小学5年から学力テストや早い時期から漢字をたくさん覚えなければならぬなど、子どもたちから学ぶ楽しさを奪っています。「教育改革」は区民参加で検証し、見直しを求めます。

無所属品川

無所属品川は平成22年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療、後期高齢者医療、介護保険の各3特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。

平成22年度決算は引き続き健全財政を維持し多くの自治体が赤字に陥る中、区の堅実経営は高く評価できます。一般会計の収支は約30億円の黒字、この他に約66億円を基金に積み上げ、合計で約704億円の基金を蓄積しています。さて平成22年度の景気動向は、国の減税政策や海外経済の回復により持ち直してきただものの、区内経済は消費が落ち込み、中小零細企業の倒産・廃業も増え失業者も増加しました。

た。今後もデフレの影響、異常な円高により国内産業の空洞化が進み、さらなる雇用情勢の悪化や区内経済の落ち込みが懸念されます。そして国の財政は税収不足や東日本大震災の復旧・復興事業によりさらに厳しい運営を強いられるため、品川区の財政運営も厳しい状況に直面すると思われ、品川区は区民生活に直結していない公共サービスの事業を見直すなどして、困っている区民生活の支援や区民サービスの拡充に努めて頂きたい。また、首都直下型大地震の発生が叫ばれている中、品川区は区民の生命・財産・健康を守るために万全な備えを早急に構築することを要望します。

品川区議会みんなの党

品川区議会みんなの党は、平成22年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入・歳出決算すべてを、認定致します。

一般会計歳入決算額は約1千367億円で、歳出については、緊急課題である、緊急総合経済対策、待機児童対策、高齢期の住まいと安心対策を、積極的に推進した事は高く評価できます。

実質収支は約30億円の黒字であり、品川区財政は引き続き健全財政を維持しております。

このたび平成23年3月11日におきた、東日本大震災の被災者支援活動を今後も行って行く事。

また無駄を省き節約して、震災は対岸の火事ではなく、我々にとって切実な問題であり、危機感を持ち、区民の生命と財産を確保することは、行政の責務であります。怠り無い防災対策を、今後の長期的な展望で、進めるよう求めます。

本決算特別委員会にて、我が会派委員が提案・要望した、ひとり暮らし高齢者の福祉をはじめ、新生児訪問や、子ども達や車椅子の方に優しい公園バリアフリー、また小中一貫校を進める中、思いやりの学校教育や近隣セキュリティシステム強化等を取り上げること期待し、より良い区民生活の向上を、要望致します。